

第6回「地域課題解決のための  
政策アイデアコンテスト」事前説明会

# 熊本県内における人材の育成・確保 のための取組みについて

令和8年（2026年）6月19日  
熊本県 企画課



# 1.熊本県内の人口動向

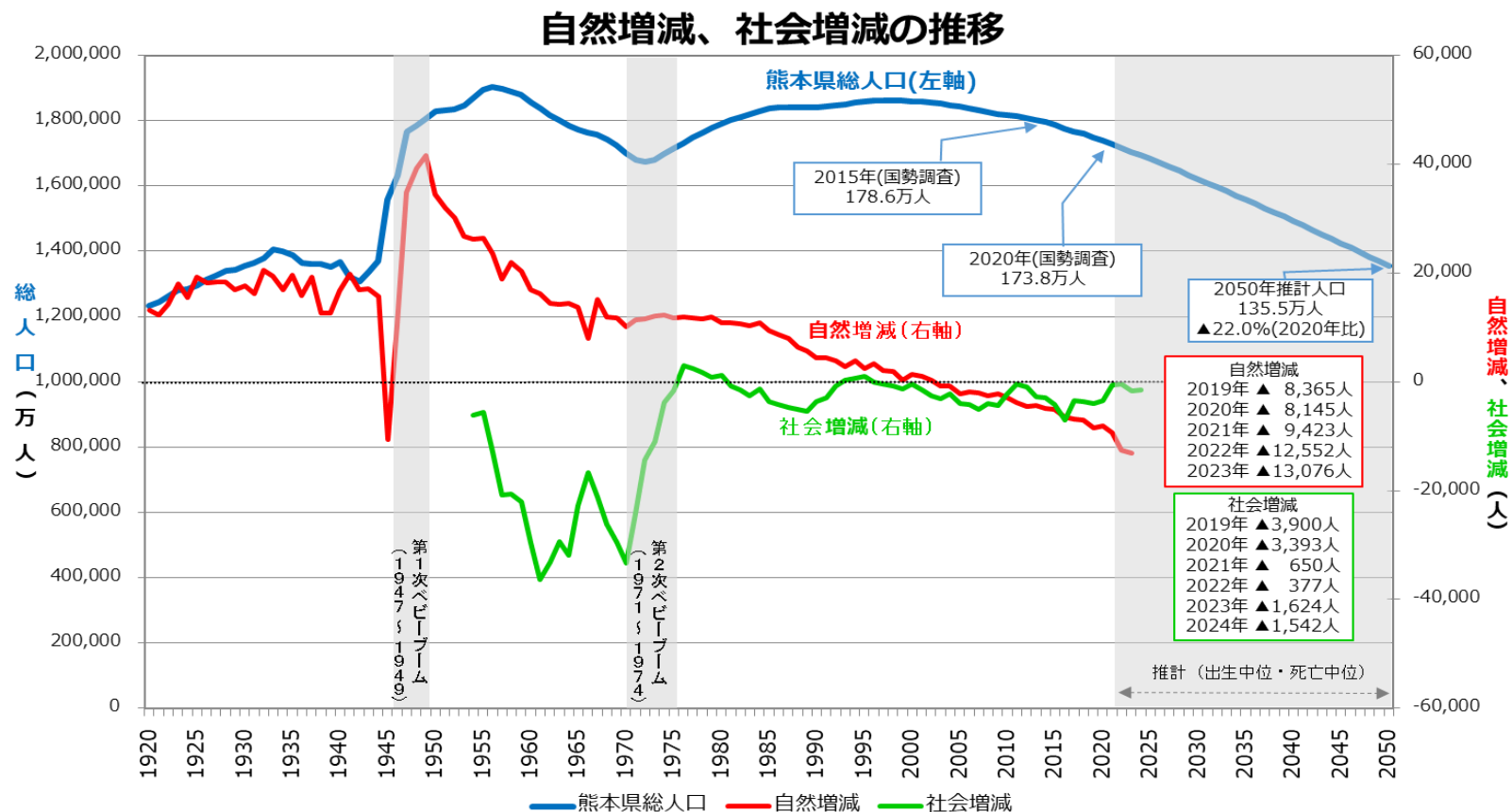
<<まもと新時代共創基本方針・総合戦略>

# 1.<まもと新時代共創基本方針・総合戦略

## (1) 基本方針の背景

### 1 人口の減少

- ・本県推計人口は169万人(令和6年(2024年)8月時点)
- ・平成10年(1998年)を境に減少傾向



・総人口は、2020年までは「国勢調査」「人口推計」(総務省)、2021年以降は「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)から作成  
 ・出生・死亡数は「人口動態統計」(厚生労働省)、転入・転出数は「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)から作成

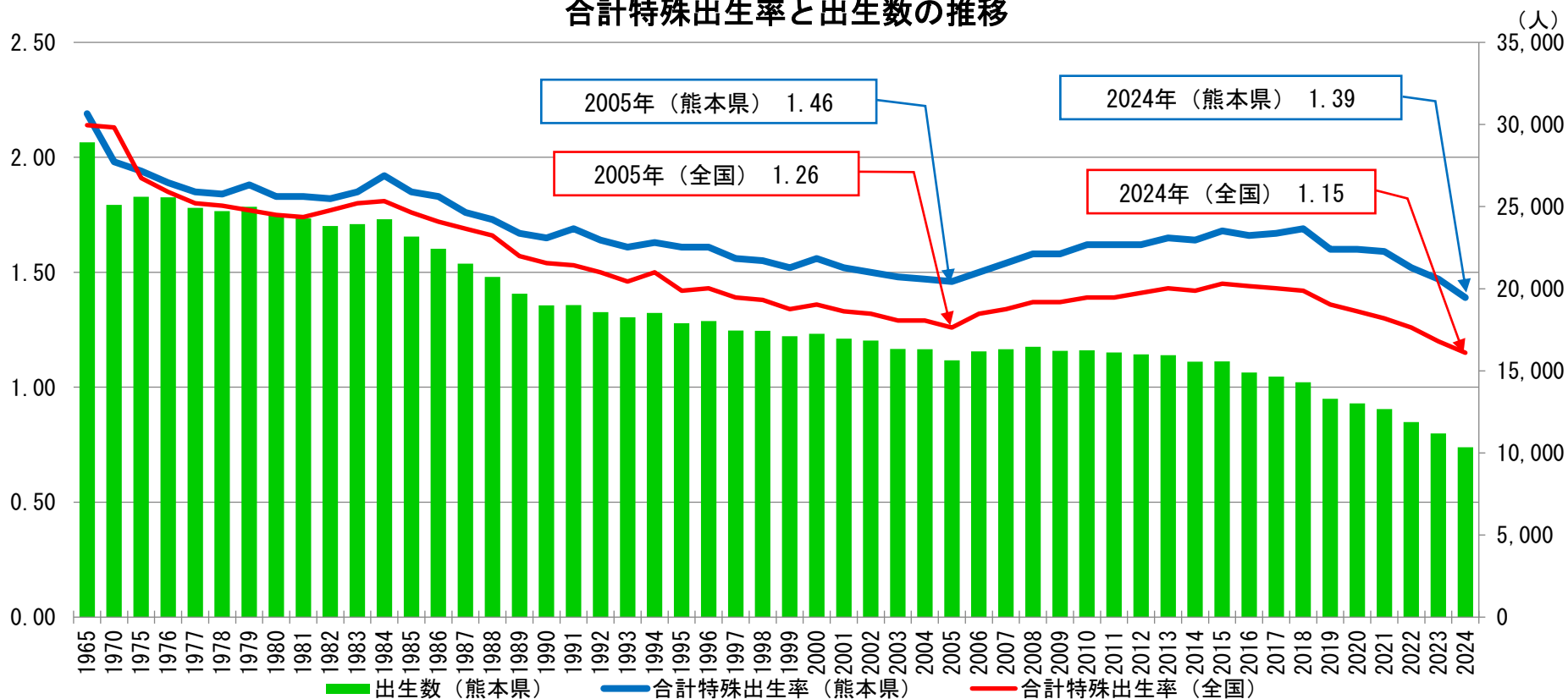
# 1.くまもと新時代共創基本方針・総合戦略

## (1) 基本方針の背景

### 2 少子化の進行

- ・合計特殊出生率は令和6年(2024年)で1.39 (全国は1.15)  
→ 全国よりも高いが人口置換水準(2.07)に及ばず

合計特殊出生率と出生数の推移



# 1.くまもと新時代共創基本方針・総合戦略

## (1) 基本方針の背景

### 【人口減少の影響】

このまま何も対策を講じなければ、**2050年の人口は135.5万人まで減少**

(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)

- ◇生産年齢人口の減少に伴う労働力不足、地域経済規模の縮小
- ◇担い手の減少に伴うものづくり分野の技術・技能の継承困難
- ◇老年人口増加に伴う医療福祉分野の労働力不足、社会保障費の一人当たり負担増
- ◇地域活動の担い手の減少に伴う地域コミュニティ維持・存続困難、地域文化の継承困難
- ◇市町村が行う行政サービスの質の低下

## 2.県内の人材育成・確保の 方向性について ＜庁内での検討＞

**世界的に半導体需要が高まる中、TSMCを含む  
県内半導体関連企業における  
人材の育成・確保が喫緊の課題**

**「九州半導体人材育成等コンソーシアム」では、  
今後10年間にわたり、九州の半導体産業における  
人材不足が、毎年1,000人程度になると推計**

# 半導体産業集積に向けた県の取組み

県政の重要課題に対し、関係部局が連携して、より専門的・機動的に取組みを推進するため、テーマごとに部局横断的な推進本部を設置

## 半導体産業集積強化推進本部

T S M C の熊本への工場建設を踏まえ、企業の事業計画の円滑な推進と更なる半導体産業の集積による県政の浮揚を図る

## 熊本県地下水保全推進本部

R6.5.21創設

熊本の宝である地下水の確実な保全を図る

## 熊本県渋滞解消推進本部

R6.6.3創設

熊本都市圏の渋滞解消を図る

## 「くまもとで働こう」推進本部

R6.8.20創設

県内における産業人材の育成・確保を図る

## 熊本県外国人材との共生推進本部

R6.9.3創設

外国人材から「選ばれる熊本」を目指し、県内における多文化共生の推進及び外国人材の受入環境の整備を図る

# 「くまもとで働こう」推進本部について

- 県内産業界における人手不足が深刻になる中、各産業の人材育成・確保を図るため、関係部局による課題共有や連携体制を構築し、関係部局が連携し、課題解決に向けた取組みを推進するために、令和6年8月に「くまもとで働こう」推進本部」を設置

- これまでの会議では、熊本県の人手不足の現状や各業界における課題を整理し、それら課題解決に向けて、企業や他自治体等の好事例を共有するとともに、今後の取組みの方向性について議論
- 人材育成・確保を具体的に推進するため、新規学卒者等の「県内定着」、教育機関と連携した「人材育成」、DX等による「生産性向上」、更には「働きやすい職場環境づくり」をテーマに検討を進めている



令和7年度

## 第1回推進本部会議（R7.6.6）

- ・熊本県の人手不足等の現状
- ・令和7年度の主な取組み、好事例の横展開の状況、県南・天草地域の取組み 等

## 第2回推進本部会議（R7.10.6）

- ・令和7年度の取組みの進捗状況、次年度の取組み・施策の方向性
- ・熊本労働局の取組み 等

# 熊本県外国人材との共生推進本部について

- 外国人から「選ばれる熊本」と多様性に富んだ「開かれた熊本」を目指し、関係部局が情報共有し、一体となって、ルール・マナーの啓発や日本語習得支援等の課題解決に向けた取組みを推進できるよう、令和6年9月に「熊本県外国人材との共生推進本部」を設置

- これまでの会議では、外国人材との共生に関する課題と県の取組状況を可視化し、関係者と定期的に共有・議論できる体制を整備するとともに、今後の取組みの方向性について議論
- 在留外国人数の増加に伴い、喫緊の課題となっている「多文化共生の推進」と「外国人材の受入環境整備」をテーマに、優良事例の収集や横展開を図るほか、取組みの方向性について検討を進めている



令和7年度

## 第1回推進本部会議（R7.6.6）

- ・令和6年12月末時点の県内在留外国人データ（速報値）の共有
- ・令和6年度の取組実績と令和7年度の取組の最新状況 等

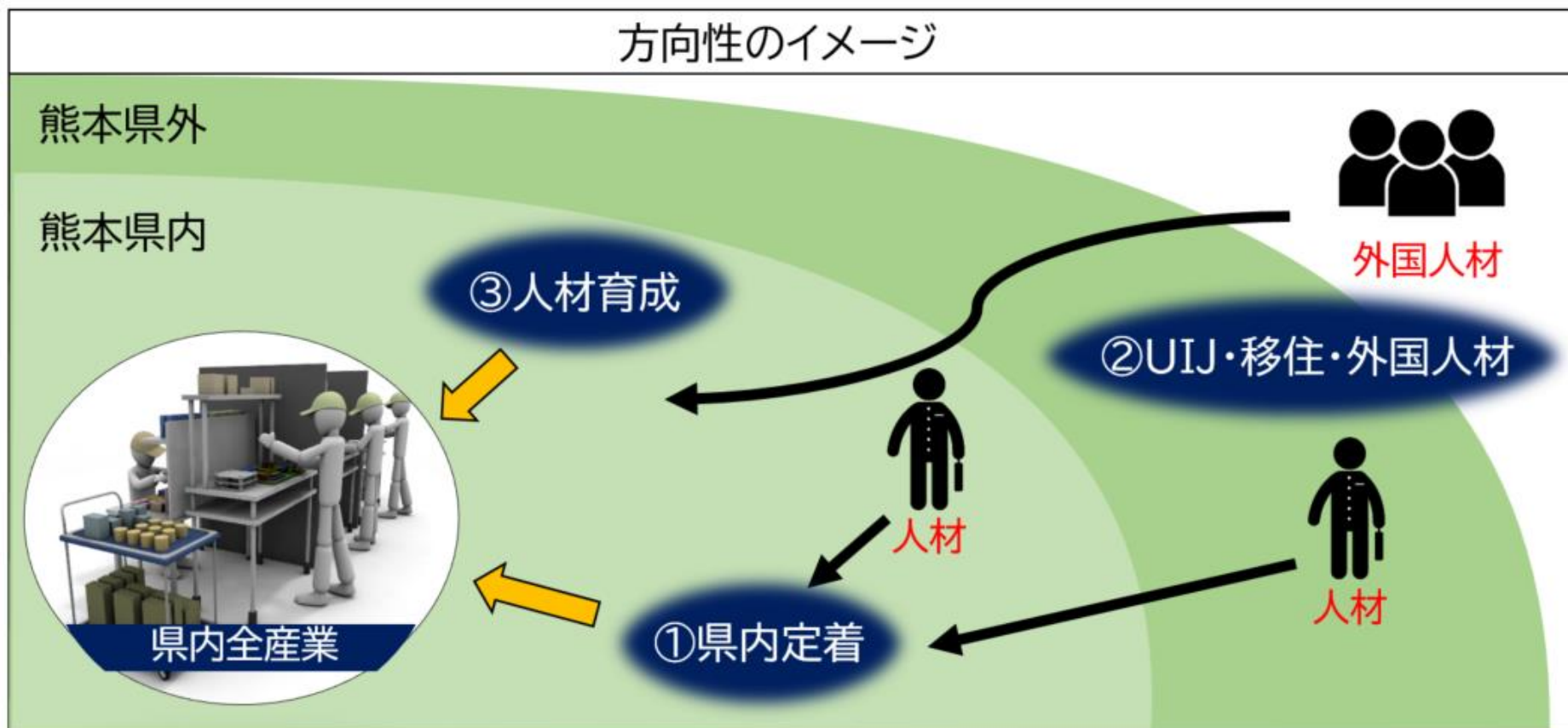
## 第2回推進本部会議（R7.10.6）

- ・令和6年12月末時点の県内在留外国人データ（詳細値）の共有
- ・令和7年度の取組の状況と令和8年度以降の施策の方向性について 等

# 人材育成・確保に関する取組みの方向性

次の3つの取組みを柱に半導体関連産業を支える人材の育成・確保を進めている

- 【① 県内定着】 学卒者に、県内企業に就職してもらう取組み
- 【② UIJ・移住・外国人材】 県外、国外から熊本を選んで働いてもらえるような取組み
- 【③ 人材育成】 半導体関連を含む産業人材を育成する取組み



# 3. 県内定着のために

## <学卒者に県内企業に就職してもらう取組み>

# ①県内定着

## 1. 誘致企業等の人材確保関連事業

## 企業立地課

### 〈目的等〉

・JASMの工場周辺となる県北地域では、半導体関連企業の進出が進む一方、県南地域では、高校生の県内就職率が低い傾向にあり、人材確保が難しく、企業進出が低調な要因の一つとなっていることから、県南地域に特化した人材確保に向けた支援を行う。

### 〈取組内容〉

#### (1) 県南地域企業誘致促進事業（企業と学校をつなぐ企業見学ツアー）

・県南の高校生等を対象とした、県南地域に所在する企業の見学バスツアーを実施

#### (2) 県南地域人材確保推進事業

・企業の魅力発信や認知度向上を図ることを目的に、県南地域の企業及び市町村が連携して行う人材確保に向けた取組みを支援

#### (3) 県内学生職業体験研修事業

・県南地域における若者の地元就職に対する意識を高めるとともに、県南地域の企業における人材確保を支援することを目的に高校生を対象とした職業体験を実施



企業見学ツアーの様子

### 〈取組実績〉

#### (1) 県南地域企業誘致促進事業

・10/3天草拓心高校93名、11/14九州技術教育専門学校30名、11/19小川工業高校38名  
12～3月8校（約600人）予定 ※R7.11月時点

#### (2) 県南地域人材確保推進事業

・申請に向けて、3市町から事業計画の相談対応

#### (3) 県内学生職業体験研修事業

・夏休み期間中（7～8月）に計2回職業体験を実施（参加企業12社、参加生徒15人（3校））

# ①県内定着

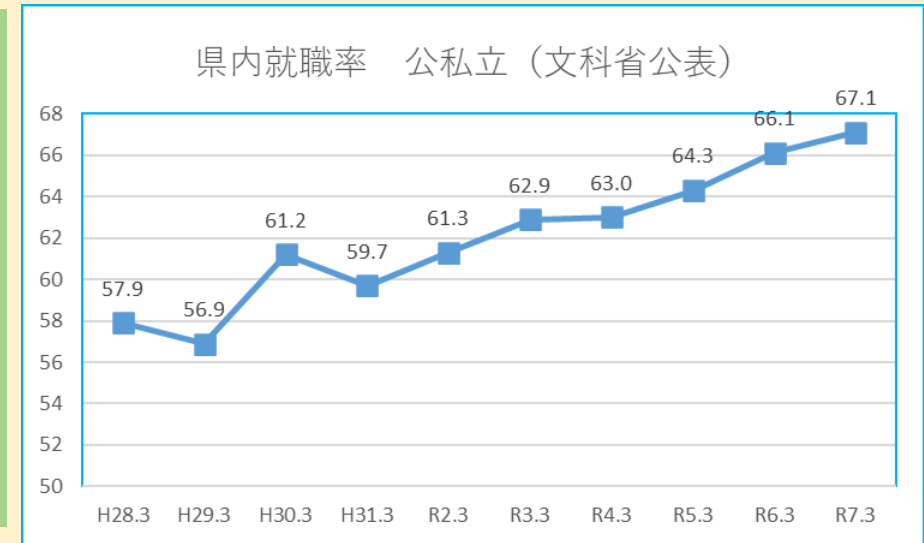
## 2. 高校生キャリアサポート事業

高校教育課

### 〈目的等〉

- (1) 高校生（特別支援学校含む）に対する進路指導の充実を図り、入社後の早期離職防止を含めた円滑な社会人移行への支援を行う。
- (2) 県内企業の魅力や仕事内容に関する情報を生徒や保護者に適切に提供し、県内で働きたいと考える生徒への働きかけを行い、県内企業就職につながる機会を増やす。
- (3) 企業と学校が一体となった教育活動を支援し、熊本県版マイスター・ハイスクール事業を基軸とするキャリア教育の推進に寄与する。
- (4) 県内企業が、生徒に選ばれる企業になるための情報提供や情報交換を企業に対して行い、県内就職率の向上に寄与する。

### 〈取組実績〉



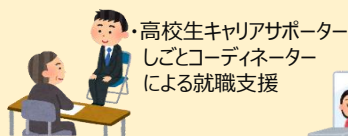
### 〈取組内容〉

#### (1) くまもとキャリアサポート事業

就職者の多い高校23校及び工業関係高校10校に「くまもとキャリアサポーター」21人を配置し、就職支援とその後のフォローアップを実施。

#### (2) 特別支援学校キャリアサポート事業

特別支援学校高等部生徒の就職支援とその後のフォローアップを実施。



#### 「くまもとキャリアサポーター」配置校



# ①県内定着

## 3. くまもと県内就労応援事業、雇用維持・確保支援事業

労働雇用創生課

### <目的等>

- 半導体関連企業の県内進出等により人手不足感が高まる中、ガイドブックや動画などによるブライツ企業をはじめとした県内企業の魅力発信、企業説明会及び企業向けセミナーの実施等により、企業・求職者双方に支援を行い、若者の県内就職を促進。
- また、有業率が低い年代の女性が就労するきっかけとなる場を創出することにより、県内企業の人手不足解消に繋げる。
- 併せて、人手不足に悩む県内中小企業に対し、無料で専門家を派遣し、伴走型支援を行うことにより、企業の採用力向上・人材マッチングを支援。

### <取組内容>

- 企業説明会及び企業向けセミナー  
女性が就労するきっかけとなる場の実施例

### ■ 伴走型支援の概要

【実績】R6年度は計41社を支援し60人の良質な雇用を実現、  
R7年度は計40社を支援

しごと研究フェア  
～インターンシップ・オープンキャンパス～  
10/18(日)10:00-15:30  
27年度～29年度卒の学生生活及びその履修、大学研究発表  
100名以上参加予定  
100名以上参加予定  
500円分をプレゼント  
100名以上参加予定

まだ間に合う! 学生から選ばれる  
インターンシップ  
プログラム作成の  
コツ、教えます!  
7月29日(日)  
10:30-12:00  
7,500円

女性のための就活イベント  
女性活躍推進Cafe  
10月16日(木) 10:00-13:00  
10月21日(水) 10:00-13:00  
10月21日(水) 10:00-13:00  
11月11日(火) 10:00-13:00  
11月19日(日) 10:00-13:00

#### ☑ 採用ツールのデジタル化



#### ☑ 企業のPRポイントの発見・情報発信

#### ☑ 将来を見据えた採用計画の作成

#### ☑ 各社の悩みに応じた支援

採用市場を理解する勉強会  
従業員の「働く本音」調査  
説明会スライド制作代行  
内定フォローサポート



## **4.UIJ・移住・外国人材のために ＜県外、国外から熊本を選んで働いて もらえるような取組み＞**

## ②UIJ・移住・外国人材

### 1. 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業、戦略的UIJターン就職加速化事業、ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 商工政策課

#### 〈目的等〉

本県では、半導体関連を中心に更なる産業集積が進む一方で、様々な産業において人手・人材不足が深刻化し、その対策が喫緊の課題となっている。

コロナ禍を契機とした地方回帰の流れをとらえ、県外在住者のUIJターン就職を後押しし、県内への人材還流を促進していくことにより、その緩和・解消を図っていく。

#### 〈取組内容〉

##### (1) 相談支援窓口の設置・運用

東京、大阪、福岡及び県内にくまもと移住定住・UIJターン就職支援センターを設置し、県外在住の求職者及び県内企業等に対して、相談対応、情報提供及び就職マッチング等の支援を実施。

##### (2) 就職活動に係る旅費支援

県外在住の求職者が県内企業等の採用試験・面接やインターシップ等のために来熊する際の交通費及び宿泊費の一部を補助。

##### (3) 就職関係イベントの開催

県外在住の求職者と県内企業等とのマッチングのために合同企業説明会等のイベントをオンライン方式及び県外における対面方式で開催。

##### (4) 奨学金返還等の支援

県内企業等（制度参加企業）に就職する若者の奨学金返還又は赴任費用等を支援。  
（支援財源は、県と参加企業が1/2ずつ負担）

#### 〈取組実績〉

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(※1)
UIJターン就職支援	就職決定者数	98名	117名	158名	104名	88名
	支援対象者数(※2)	40名	57名	46名	42名	32名
奨学金返還等支援	うち県外からの支援対象者	6名	17名	14名	7名	8名

(※1)R7年度…10月末現在の数値

(※2)支援対象者…  
奨学金返還支援については、  
県内企業等に就職し、1年間勤務  
を継続した者

#### 〈事業イメージ〉



# ②UIJ・移住・外国人材

## 2. プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

産業支援課

### 〈目的等〉

- 県内にプロフェッショナル人材戦略拠点（プロベース）を設置し、県内企業の成長戦略を支援するため、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要な県内外の優秀な人材の獲得を支援する。

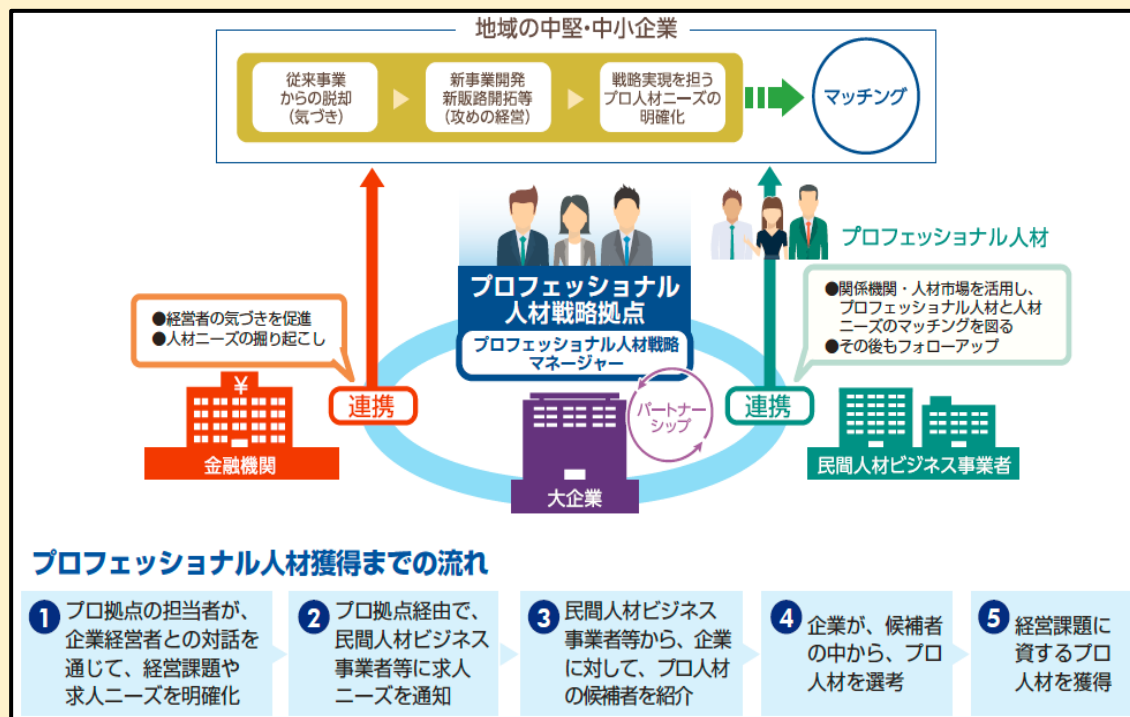
### 〈取組内容〉

マネージャー（今村 徹 氏（ルネサスセミコンダクタ九州・山口（株）元代表取締役社長））の先導のもと、以下の取組みを実施。

- プロフェッショナル人材の採用を支援
  - ・民間人材ビジネス事業者、UIJターン事業等と連携し、プロフェッショナル人材の採用を支援
  - ・雇用獲得に加え、副業・兼業の活用についても支援
- プロベースから企業を直接訪問し、経営課題の解決に向けた支援
- 機運醸成のためのセミナーを開催

### 〈取組実績〉

TSMC進出決定後（R3.11）から  
R7.9月末までのマッチング成約件数  
**298件**  
（うち、半導体関連企業の件数115件）



## ②UIJ・移住・外国人材

### 3. 「連携“絆”特区」外国人材就労促進事業、外国人材受入企業支援センター

商工政策課

#### 〈「連携“絆”特区」外国人材就労促進事業〉

##### 〈目的等〉

- 半導体関連企業等の進出に伴い人材確保が課題となる中、外国人材の迅速な受入れのための環境整備のため、国家戦略特区制度（「連携“絆”特区」）を活用し、外国人材の受入れの円滑化を図る。

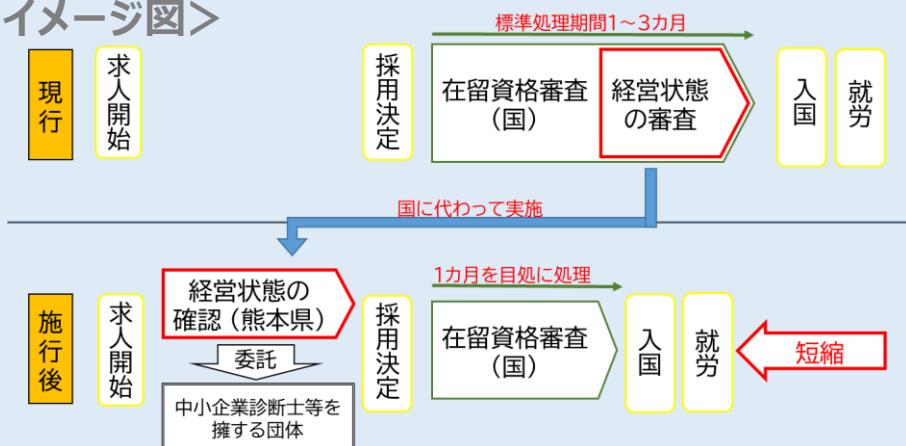
##### 〈取組内容〉

- 国家戦略特区制度（「連携“絆”特区」）を活用し、本県が国に代わって雇用先等企業の経営状態を確認（中小企業診断士等を擁する団体に委託）することで、在留資格審査期間の短縮・明確化に繋げる。

##### 〈取組実績〉

- 認定企業：2事業者（R7.10月末現在）

#### 〈イメージ図〉



#### 〈外国人材受入企業支援センター〉

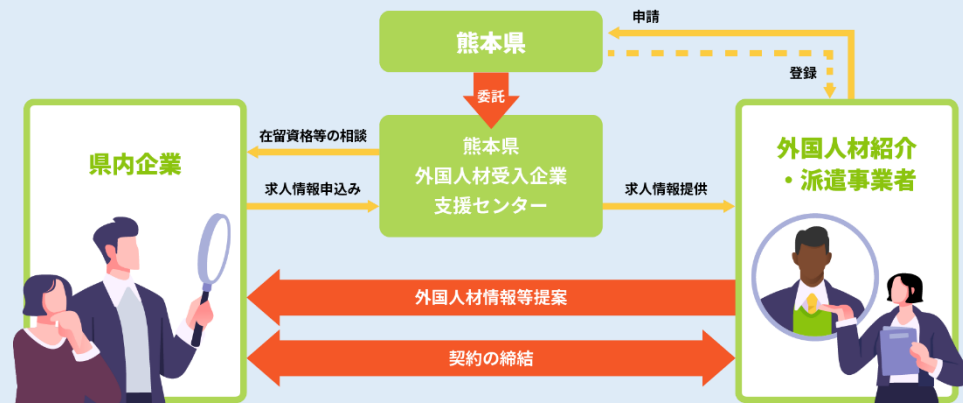
##### 〈目的等〉

- 人手不足の深刻化により、全国的に外国人材活用の動きが活発化し、国内及び国外で人材確保競争が熾烈化しているため、県内企業の外国人材確保を支援する。

##### 〈取組内容〉

- 外国人材の雇用に不慣れな企業等に対し、在留資格制度等法制度の相談対応を行うとともに外国人材紹介会社を通じたマッチングを実施する「熊本県外国人材受入企業支援センター」を令和6年10月に開設。
- また、外国人材向けに県内企業の説明会を実施し、外国人材と企業のマッチングの場を創出する。

#### 〈相談窓口〉



# **5.人材育成のために**

## **<半導体関連を含む産業人材を育成する取組み>**

# 教育機関等・民間企業における半導体人材の育成

## 教育機関等の取組み

熊本大学 「工学部半導体デバイス工学課程」、「情報融合学環」開設  
熊本大学大学院 「半導体・情報数理専攻」開設 (R7(2025))  
熊本県立大学 「半導体学部(仮称)」の開設の構想案を発表 (R7(2025))

大学

県立技術短期大学校 「半導体技術科」開設

短大

熊本高専 「半導体工学概論」講義開始

高専

熊本工業専門学校 「半導体工学科」開設 (R7(2025))

専修学校

県立水俣高校 全国初の「半導体情報科」開設 (R7(2025))  
私立開新高校 「半導体情報コース」開設 (R7(2025))

高等学校

出前授業や動画等による半導体の魅力発信

小学校・中学校



## 民間企業の取組み

アスカインデックス：  
半導体実技総合大学校

ウイルテック：  
熊本テクニカルセンター

SCREEN：  
グローバルトレーニングセンター“匠”

日研トータルソーシング：  
熊本テクノセンター

日総工産：  
日総テクニカルセンター熊本

ワールドインテック：  
熊本テクニカルセンター(R7(2025))



# ③人材育成

## 1. 熊本県半導体人材育成会議(令和4年3月発足)

### 〈目的等〉

- 世界的に半導体需要が高まる中、令和3年11月にTSMCが熊本への進出を表明したことに伴い、TSMCを含む県内半導体関連企業における人材の育成と確保が喫緊の課題となっており、産学官が一体となった取組みを進める。

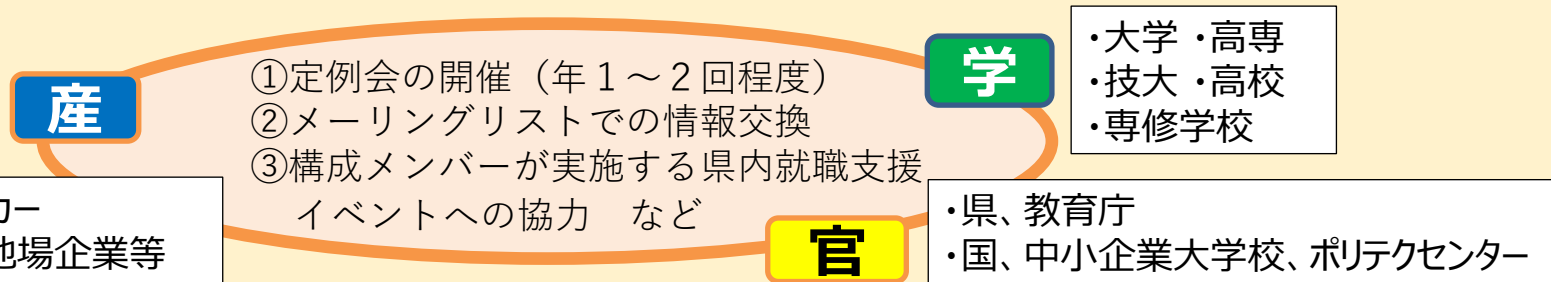
#### メンバー構成

- ・半導体に関する産・学・官の関係者
- ・具体的な議論の場とするため、各構成員の実務担当者がメンバー  
例)企業の人事部長、各校のカリキュラム編成や就職担当教員 等



### 〈取組内容〉

- 県内半導体関連企業（産業界）と学・官の直接対話の定例的な場を創出
- 今後数年間は人材不足が顕著となる県内半導体関連企業における人材育成の強化策の検討
- 産業界が求める人材像や、人材育成のための教育プログラム等について情報共有・意見交換



### 〈取組実績〉

- 第6回 熊本県半導体人材育成会議（R7.10.7開催）
  - ・県及び教育機関における取組みについて情報共有
  - ・令和7年度の各企業の採用状況や人材育成・確保に関する課題等について意見交換

# ③人材育成

## 2. 半導体研修受講支援事業(市町村補助事業)、小中学生への半導体認知度向上事業

商工政策課

### 〈半導体研修受講支援事業(市町村補助事業)〉

#### 〈目的等〉

- T S M Cの進出を契機として、半導体関連の人材需要はますます増大しており、県内の各教育機関では、半導体関連の人材育成の取組みが加速している。国においても九州半導体人材育成等コンソーシアムの活動を通じて、産学官が一体となった取組みが進められている。
- 「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け、更なる産業人材の育成・確保に取り組む必要がある。

#### 〈取組内容〉

- 民間による半導体研修の受講を市町村とともに支援し、活発化させることで、即戦力としての実践型半導体人材を育成する。

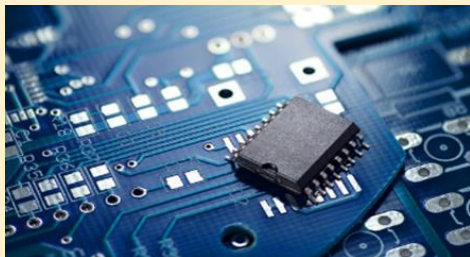
#### ・補助対象経費：

- (1) 企業が実習設備を用いた実技研修を伴う半導体研修を受講する際の宿泊費・交通費・受講費
- (2) 学生向けの実習設備を用いた実技研修を伴う半導体研修を無償で行っている半導体研修機関に対する教材費・送迎費

- ・負担割合：県1/2、市町村1/2
- ・事業主体：市町村
- ・事業期間：令和6年度  
～令和8年度

#### 〈取組実績〉

- 活用市町村：水俣市



### 〈小中学生への半導体認知度向上事業〉

#### 〈目的等〉

- 「熊本県半導体人材育成会議」や九州経済産業局主催の「九州半導体人材育成等コンソーシアム」で、若年層への半導体理解促進の必要性について、産学機関から多数の声が上がったことから県内小中学生の半導体認知度向上に向けた取組みを実施。

#### 〈取組内容〉

- 県内小中学校へへの出前事業の実施
- 半導体認知度向上動画を活用し、小中学生等へ周知することで、県内全域において、若年者の半導体への理解を促進していく。
- 令和7年度は、小中学生の半導体への理解促進に向け、「青少年のための科学の祭典」にブース出展

#### 〈取組実績〉

- 県内すべての小学5年生、中学2年生に半導体認知度向上動画の二次元コードが記載されたアドカードを配布し、動画を周知
- 「青少年のための科学の祭典」では、2日間で、保護者含め約1,000名の小中学生がブースに来場

	R5	R6	R7
【半導体出前授業】			
実施地域	・菊池 ・宇城 ・芦北	・鹿本 ・玉名 ・上益城 ・球磨	・阿蘇 ・八代 ・天草
実施校数 (小中学校)	・小学校3校 ・中学校3校	・小学校3校 ・中学校3校	・小学校3校 ・中学校3校

# ③人材育成

## 3. 熊本大学と連携した人材育成

産業支援課

### 〈目的等〉

熊本大学等と連携し、半導体産業の振興及び当該産業に関する専門的な知識を有する人材の育成及び地域産業・若者雇用の創出や地方創生に貢献する大学づくり等に取り組む。

### 〈取組内容〉

熊本大学が行う以下の取組みを支援し、実務レベルの知識と研究経験を持つ人材の輩出増に寄与する。

- 令和6年4月から工学部半導体デバイス工学課程及び情報融合学環における半導体教育を開始
- 令和7年度に大学院自然科学教育部「半導体・情報数理専攻」を設置
- 地域企業との共同研究における、学生の研究者（リサーチアシスタントやジュニア研究員）としての雇用や、共同研究型インターンシップによる地域企業との密接な共同研究実施体制の整備
- 高専や県立技術短期大学校との連携の強化 等

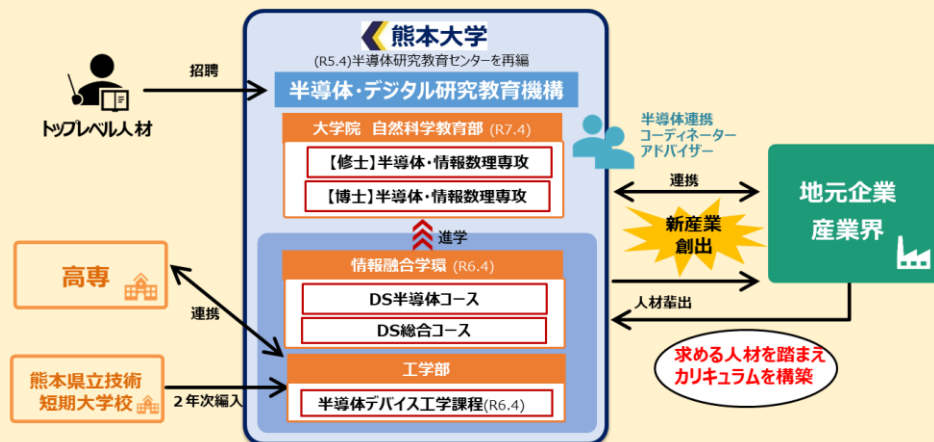
【内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」を活用】

計画期間:10年間(R5~R14)、

うち国費支援期間:5年(R5~R9)

事業費(計画):28.5億円(R6変更後)

(R7年度 事業費総額:約5.4億円)



### 〈取組実績〉

- 令和7年度は工学部半導体デバイス工学課程に25名、情報融合学環に67名の学生が入学した。
- また、大学院 半導体・情報数理専攻に博士前期課程115名、博士後期課程14名が入学した。

# ③人材育成

## 4. 熊本県立大学における半導体学部(仮称)の開設

県政情報文書課

### 〈目的等〉

県内における半導体関連人材の育成及び確保が喫緊の課題である中、半導体関連人材の育成による持続的な経済発展やイノベーションの創出に貢献するため、県立大学に半導体関連人材を育成する「**半導体学部(仮称)**」の開設を目指すこととした。

### 〈取組内容〉

- 令和7年9月、半導体学部(仮称)設置構想案を公表。
- 同月、大学に「新学部設置準備委員会」を設置。文部科学省への学部設置認可申請に向け、新学部の教育課程編成実施方針や入学者受入方針、入試、教員等について検討。
- また、高校生や保護者など県民に向けた広報(SNS広報、高校での黒田理事長による講演会等)を実施。

### 〈今後の予定〉

#### (1) 文部科学省への設置認可申請関係

- R7.12月～R8.1月 高校生及び企業等へのアンケート調査
- R8.3月 文部科学省への認可申請
- R8.8月頃 半導体学部(仮称)設置認可
- R9.4月 半導体学部(仮称)開設

### 熊本県立大学半導体学部(仮称)設置構想案

※構想案であり、今後設置認可申請の審議の中で変更があり得る。

#### 学部学科名

半導体学部半導体学科(仮称) ※既存の3学部に加えて新設

#### 教員体制

16名

#### 開設時期

令和9年(2027年)4月1日

#### 養成する人材像

半導体に関する専門知識と技術ならびに半導体に関わる様々な分野についての横断的な知識を修得し、実践的な教育と研究を通じて、地域社会および国際社会の発展に貢献する人材

#### 入学定員

60名/学年

※総合管理学部の定員を280名→220名に変更(大学全体の入学定員に変更なし)

#### 施設整備

- ・新施設(学部棟)を月出キャンパス内に整備
- ・半導体学部(仮称)開設2年目まで(令和9～10年度)は既存施設を活用し、開設3年目(令和11年度)からは全学年新施設(学部棟)でスタート

#### 授与する学位の名称

学士(半導体学)

#### 学部の特色

- (1)半導体の力で社会課題を解決できる人材の養成
- (2)実学教育
- (3)「地域に生き、世界に伸びる」の実践

#### (2) 施設整備関係

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
設計	●	●			
建築確認等		●	●		
建設工事			●	●	
設備設置等				●	●
新施設供用					供用⇒

◀新施設概要▶(想定)  
 ・RC造5階建て  
 ・延床面積約6,000㎡  
 ・総事業費約37億円(設備費除く)

# ③人材育成

## 5. 県立技術短期大学校における人材育成

## 労働雇用創生課

### 〈目的等〉

- ・JASMの本県進出を契機に、半導体関連産業の人材育成と確保が必要。
- ・半導体関連人材が不足する中、実践的な知識と技能を持つ実践技術者の育成に取り組む。

### これまでの半導体関連企業への就職状況

- 平成9年の創立以来 2,000人以上の卒業生
- 700人以上が半導体関連企業に就職  
(主な就職先)  
ソニー、三菱電機、JASM、平田機工、東京エレクトロン九州、本田技研工業



### 〈取組内容〉

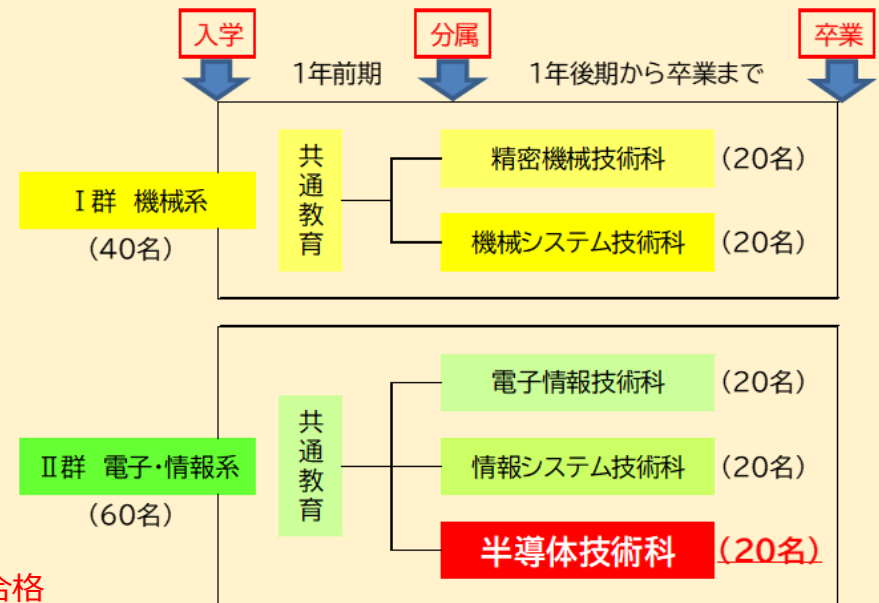
#### 半導体技術科の設置(令和6年4月)

- ・「半導体製造」と「半導体製造装置」に関する実践的な知識と技能を持つ技術者の育成を担う。
- ・育成する人材像は、半導体の製造工程を担い、製造装置のトラブル解決やメンテナンスなどに対応できる実践技術者。

#### 県内大学への編入学

内閣府から構造改革特別区域計画の認定を受けることで、県立技術短期大学校から各大学への編入学が可能。

- ・熊本大学工学部(2年次) ※令和6年4月から1名編入学
- ・東海大学文理融合学部(3年次) ※令和8年度編入学試験に1名合格



# ③人材育成

## 6. 県立高校における人材育成 (1/2)

高校教育課

### 〈目的等〉

- J A S Mの本県進出を契機に半導体関連産業を中心とする本県産業全体を支える人材の育成が必要
- 県立高校の生徒や教職員の半導体産業に対する理解や興味関心を向上させることにより、本県産業を支える人材の育成とU I Jターンにつながる素地（熊本には働く場所があるという認知）づくりを推進

### 〈取組内容〉

- (1) 出前授業
- (2) エンジニア派遣
- (3) 企業・大学等見学
- (4) 半導体テキスト作成・配付
- (5) 生徒・教職員研修

### 〈取組実績〉

事業	年度	学校申込数	実施数	参加生徒数
企業・大学見学サポート	R6	96台	73台	3,098人
	R7(見込)	152台	65台	2,742人
出前授業サポート	R6	23回(12校)	23回(12校)	2,049人
	R7(見込)	38回(18校)	38回(18校)	2,644人
エンジニア派遣(工業高校)	R6	23回(5校)	23回(5校)	218人
	R7(見込)	36回(5校)	36回(5校)	371人

R6 半導体関連産業を学んだ生徒数 (延べ)

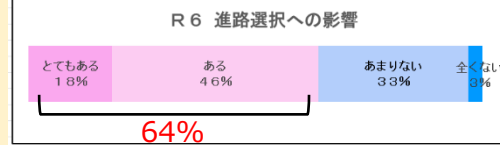
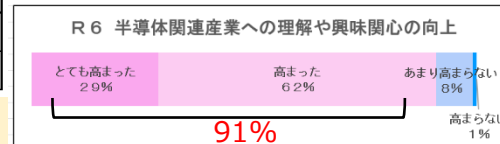
普通科 9校 1,051人

専門学科 15校 4,314人

5,365人 (KPI: 4,700人)



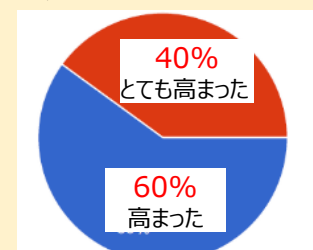
### OR6参加生徒アンケート結果



### 【生徒感想】

- ・これから発展する半導体業界で働くイメージを持てた。
- ・就職希望だったが、半導体について進学して学ぶことも意識するようになった。
- ・新しい発見に興味を沸いた。

### OR6教職員研修アンケート結果



半導体産業への興味・関心

# ③人材育成

## 6. 県立高校における人材育成 (2/2)

### <事業名>

熊本県版マイスター・ハイスクール事業

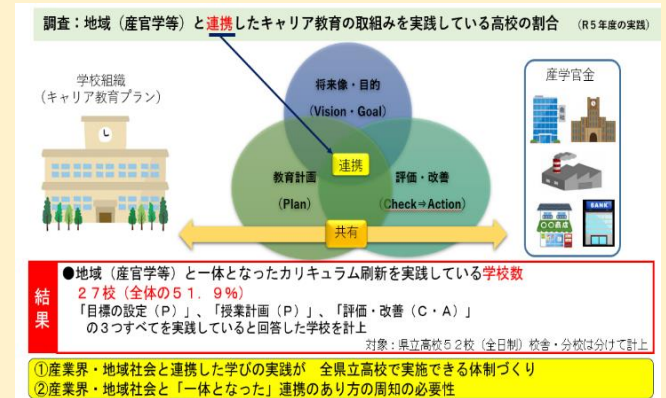
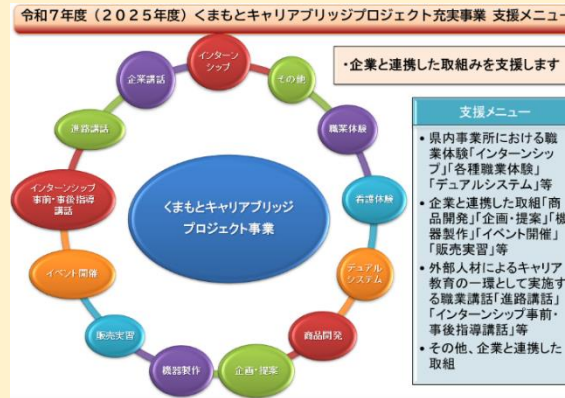
くまもとキャリアブリッジプロジェクト事業

### <取組実績>

- 八代工業における研究指定事業の成果を踏まえ、マイスター・ハイスクール事業の理念を県内の高校に波及させる。
- 先導校である八代工業高校に加え、玉名工業高校、阿蘇中央高校、天草工業高校の3校を横展開拠点校と位置づけ、令和6年度～令和7年度の2年間をかけて、その他の学校の参考となるような事業成果を発信する。
- 地域（産官学等）と一体となったカリキュラム刷新を実践している学校数  
27校（全体の51.9%）※令和5年度→30校（全体の57.7%）※令和6年度

### <取組内容>

- ・学校と産業界が自律的・持続的に連携する産業人材育成の仕組みづくり
- ・学校と産業界の協働による産業人材育成・カリキュラム刷新
- ・事業プロセスや成果の好事例のとりまとめ及び活用による普及促進
- ・産学連携コーディネーターの活用モデル構築による自律的な学校と企業の連携促進
- ・県内企業と連携した取り組みをととしたキャリア教育の充実
- ・県内企業と連携した職業体験やインターンシップ等をととした地域産業及び県内企業への理解促進
- ・企業と連携した商品開発やイベント開催等をととした探究活動
- ・産業界等の外部人材による職業講話やガイダンスの実施



# ③人材育成

## 7. 県立水俣高校における人材育成

高校教育課

### 〈目的等〉

水俣高校において、電気・電子・情報・機械分野を学科横断的に学び、産学官が連携した実践的な取組をと  
おして、オペレータ・生産技術職及び機械保全など、生産現場で幅広く活躍できる人材を育成する。

### 〈取組内容〉

#### (1) 実践的な学びの充実

- ・ 学校設定科目(半導体技術Ⅰ(1年)・Ⅱ(2年)・Ⅲ(3年))を設定し、半導体  
関連企業や大学等の専門講師派遣や企業視察等を通じた専門授業を実施。

#### (2) 半導体人材育成に向けた学習環境の整備

- ・ 半導体の専門的な学びの実現に向けたICT機器や産業教育設備の設置等  
学習環境の整備

### 〈取組実績〉

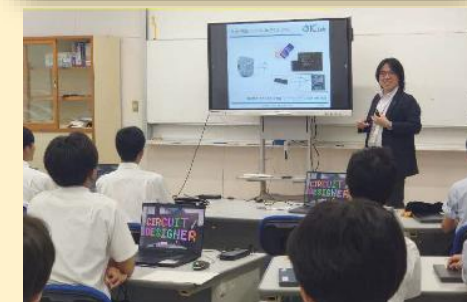
#### (1) 実践的な学びの充実

- ・ 令和7年度の半導体情報科入学者は8名(県外1名)[募集人員20名]
- ・ 連携企業のアスカインデックス社から、半導体の最新情報を交えた専門的な授業(2単位)を実施。
- ・ 出前授業(熊本大学、県立大学、有明高専、台北科技大、アスカインデックス社他3社)
- ・ 体験学習(県立技術大学校見学、クリーンルーム体験(アスカ社)、製造装置見学、半導体材料見学など)

#### (2) 半導体人材育成に向けた学習環境の整備

- ・ FAシステム1台(県技大と同機種)、教育学習ロボット3台、高性能PC20台※、3Dプリンタ5台※を設置。

※高等学校DX加速化推進事業で半導体重点枠に採択



# ③人材育成

## 8. 私立高校における人材育成

私学振興課

### 〈目的等〉

産業界との連携による高校生の職業観を養うキャリア教育の充実や現場実習の実施など、各学校において行われる次世代を担う人材育成の取組みを促進。

### 〈取組内容〉

#### ○ 熊本県私立学校経常費補助

「学校魅力アップのための取組」において、産業界と連携した以下の事例のような取組みを行った学校法人への補助を行う。

- (事例) ・進路選択に関する講演会等の実施・参加
- ・企業見学やインターンシップの実施
- ・大学や企業との連携による商品開発

#### ○ 熊本県私立学校教育改革推進事業

- ・次世代を担う人材育成の促進において、数理・データサイエンス・AI教育等の推進にかかる資金の補助を行う。
- ・職業等の教育の推進において、多様な職業体験にかかる取組みを行った学校法人へ補助を行う。



### 〈取組実績〉

#### ○ 熊本県私立学校経常費補助：（産業界と連携した取組み）R6年度4校

例) 人材育成に関する大学との連携協定、企業と共同で開発したオリジナル商品の販売、企業見学等

#### ○ 熊本県私立学校教育改革推進事業

例) 看護の現場実習及び講師招聘、探究活動での企業訪問・フィールドワーク等

# ③人材育成

## 9. 産業技術センターにおける人材育成

産業支援課

### 〈目的等〉

県内企業の技術力向上および持続的発展を支えるため、産業技術センターでは、実践的な技術研修や共同研究、人材交流等を通じて、産業現場で活躍できる人材の育成を推進している。

### 〈取組内容〉

#### ①技術講習会・研究会の開催

県内企業の技術者を対象に、最新技術の動向や実務に即した知識を習得できる各種講習会を開催。

#### ②技術者研修の実施

技術取得および人材養成を目的として、企業や大学等からの技術者の受入れによる人材育成を実施。

#### ③企業と社会のサステナビリティを実現する人材育成事業（第2世代交付金、R7～R9）

企業と社会のサステナビリティの課題解決に向けた技術の習得を目的として、DX、カーボンニュートラル、環境負荷低減関連の技術研修と先端研究に取り組む人材の育成を実施。

また、当該研修で習得した技術を、各企業の課題に合わせて現場に実装する伴走型支援を実施。

### 〈取組実績〉

#### 【令和6年度の取組】

○講習会・研究会開催：98回（1,762名） ○技術者研修受入：27名（19社・機関）

#### 【令和7年度の取組（9月末現在）】

○講習会・研究会開催：25回（408名） ○技術者研修受入：15名（9社・機関）

○企業と社会のサステナビリティを実現する人材育成事業

講習会：5回（78名）、技術者研修受入：3名（2社）、実装支援：9件



技術研修の様子

**ご清聴ありがとうございました。**

**学生の皆さんだからこそ気がつく独自の政策提案を  
お待ちしております！**

